

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

その他の有価証券・・・期末日の市場価格等による時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	530,498,091	0	491,211,664	39,286,427
投資有価証券	10,219,501,909	491,211,664	42,930,036	10,667,783,537
小 計	10,750,000,000	491,211,664	534,141,700	10,707,069,964
特定資産				
退職給付引当資産	11,082,600	2,361,500	0	13,444,100
役員退職慰労引当資産	12,191,200	2,398,200	12,191,200	2,398,200
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	0	120,000,000	108,000,000
財政調整積立資産	324,000,000	0	0	324,000,000
小 計	575,273,800	4,759,700	132,191,200	447,842,300
合 計	11,325,273,800	495,971,364	666,332,900	11,154,912,264

基本財産の投資有価証券の当期減少額は、基本財産評価損益等△42,930,036円である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	39,286,427	(39,286,427)	(0)	-
投 資 有 価 証 券	10,667,783,537	(10,667,783,537)	(0)	-
小 計	10,707,069,964	(10,707,069,964)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	13,444,100	(0)	(0)	(13,444,100)
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	2,398,200	(0)	(0)	(2,398,200)
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 積 立 資 産	108,000,000	(0)	(108,000,000)	-
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小 計	447,842,300	(0)	(432,000,000)	(15,842,300)
合 計	11,154,912,264	(10,707,069,964)	(432,000,000)	(15,842,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	13,337,946	12,758,094
什 器 備 品	12,529,724	12,098,238	431,486
リ ー ス 資 産	21,675,888	9,262,695	12,413,193
合 計	60,301,652	34,698,879	25,602,773

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 北海道平成25年度第13回公募公債他2銘柄	499,067,051	509,409,700	10,342,649
事業債 東京地下鉄第49回社債他20銘柄	3,830,603,304	3,733,504,000	△ 97,099,304
その他利付債券 第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券他3銘柄	697,126,375	662,210,500	△ 34,915,875
外債(円建) 国際金融公社債他27銘柄	4,583,935,815	4,451,407,200	△ 132,528,615
小 計	9,610,732,545	9,356,531,400	△ 254,201,145
財政調整積立資産			
外債(円建) JPMorgan・チェース・アト・カンパニー	100,000,000	96,312,700	△ 3,687,300
小 計	100,000,000	96,312,700	△ 3,687,300
合 計	9,710,732,545	9,452,844,100	△ 257,888,445

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助 成 金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,900,000	9,900,000	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	299,000,000	299,000,000	0	-
合 計		0	308,900,000	308,900,000	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	11,482,283
什 器 備 品	388,337
リ ー ス 資 産	11,171,874
合 計	23,042,494

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券（デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券ETFを含む）により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券(デリバティブ取引を組み込んだ債券、債券ETFを含む)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）がある。

なお、保有債券の発行体格付については、少なくとも1格付機関以上がA以上に格付けされている。また、債券ETFについては、原則として投資適格債を対象としている。

③ 金融商品のリスクに関わる管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスクの管理

投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。